事務事業評価シート　平成 27 年度事後評価・決算

平成 29 年 2 月 22 日時点

所管課	保険年金課	担当班	国民健康保険班

事務事業名	コード	51000	妊産婦付加金	予算科目	会計	款	項	目
					国保(事業)	2	1	5

施策体系						
	基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	旭市国民健康保険条例	
	施策の展開	16	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	90	妊産婦付加金
	施策の展開			戦略事業		

事業種別
- ☑ 主な事業
- ☐ 国土強靭化地域計画
- ☐ 新市建設計画
- ☐ 定住自立圏構想
- ☐ 主要事業

(1)事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容　※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☑ 単年度繰返 ☐ 平成 ＿ 年度～ ☑ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 ＿ 年度～ 平成 ＿ 年度まで	国民健康保険に加入していて母子健康手帳の交付を受けた者に、母子健康手帳の交付を受けた月から出産日の翌月までにかかった保険適用治療の一部負担金相当額(医療機関における自己負担額)を支給する。

③事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④事務事業に関する課題・環境の変化	⑤事務事業に対する住民からの意見等
付加金を支給し、妊産婦の健康維持にかかる経済的な負担を軽減し、出産しやすい環境を整えるため。 旧旭市、旧飯岡町では同様の事業を実施。旧海上町、旧干潟町では取り扱いなし。	過去5年間で支給率は概ね80%前後を維持している。	特になし。

(2)コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(27年度の決算)		単位:千円
1.妊産婦付加金	3,310	妊産婦付加金
	0	
	0	
	0	
	0	

② 特定財源の内訳(27年度の決算)		単位:千円
1.国庫支出金	0	
2.都道府県支出金	0	
3.地方債	0	
4.その他	0	

前年度増減理由	支給対象者数が減少したため

		単位	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)
事業費	費目内訳 1. 妊産婦付加金	千円	7,526	4,655	5,122	3,310	5,317
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	費目内訳	千円					
	事業費計 (A)	千円	7,526	4,655	5,122	3,310	5,317
	財源 1. 国庫支出金	千円					
	財源 2. 都道府県支出金	千円					
	財源 3. 地方債	千円					
	財源 4. その他	千円					
	財源 5. 一般財源	千円	7,526	4,655	5,122	3,310	5,317

従事職員数	常時	1 人	最大 ＿ 人 × ＿ 日 =	延べ	0 人

(3)事務事業の手段・目的と対応する指標

手段 ① 主な活動
27年度実績(27年度に行った主な活動) ア付加金の支給 イ周知活動①広報に掲載②健康管理課と連携し、母子健康手帳交付時に制度について説明を行う

	③ 活動指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	付加金支給者数(年度のべ人数)	人	278	205	216	188	163
イ	広報掲載回数	回	0	1	1	1	1

目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)
対象	国保加入で母子健康手帳の交付を受けた方(対象期間に治療を受けた妊産婦)
意図	医療費の一部負担金を助成することにより、妊産婦の経済的な負担軽減がはかられる
対象	
意図	必要な治療を適切な時期に受けることができる 以上をもって安心して妊娠、出産をしやすい環境を整えることを目的にする。

	④ 成果指標名	単位	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
ア	付加金支給率 (付加金支給者数／付加金支給対象者数)	%	82.0	86.0	76.0	80.0	90.0
イ							

(4)事務事業優先度評価の結果

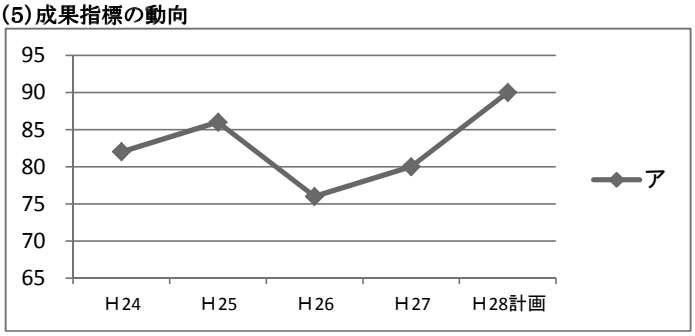
①成果優先度評価結果

施策貢献度 ＼ 成果向上余地	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
大きい			④
普通			
小さい			

②コスト削減優先度評価結果

成果優先度評価結果 ＼ コスト比率	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
①			
②③			
④⑤⑥	(4)		
⑦⑧⑨			

(5)成果指標の動向



(6)事務事業に関する評価

評価内容													
① 進捗状況	☐ 完了	☐ 順調	☑ 概ね順調	☐ 停滞	☐ 実施困難								
【コメント】(停滞・実施困難の場合、その理由)													
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標のタイプ	↗	数値増＝成果向上	☑ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下	成果動向	比較	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	成果指標イ				☐ 向上	☐ 横ばい	☐ 低下			24年度	25年度	26年度	27年度	28計画
【コメント】(低下の場合、その理由)									ア	△ 9.0	4.0	△ 10.0	4.0	10.0
									イ					

③ 今年度取組事項(今年度新たに取り組む事項について記載)	時期	内容	今後の方向性		
	今年度中	年2回勧奨通知を送っていたものを年1回にする。	☐ 拡大 ☐ 縮小	☑ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他 ( )
			29年度中	対象者の把握から勧奨通知発送までの業務を効率化させ、業務時間を短縮させる。	